

令和4年度

実施計画書

(11月補正 第4号)

実施計画書（補正予算）

事業名		住民税均等割課税世帯生活支援臨時給付金給付事業費			単位事業名					
						ページ番号				
実施主体		養父市		担当課	社会福祉課					
会計区分		コード	1	一般会計		当初補正区分	補正予算			
予算費目		款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
根拠法令等		養父市要綱（住民税均等割課税世帯生活支援臨時給付金給付事務要綱）								
事業実施期間		自 令和 4 年度 ～ 至 令和 4 年度								
事業の目的	対象（誰を・何を）		住民税の均等割のみが課税されている世帯（700世帯）							
	背景と目的		住民税均等割課税のみが課されている世帯を対象として、電力・ガスを含むエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するために1世帯当たり4万円を給付する。							
事業の内容	事業概要または補正の内容		<p>エネルギー・食品価格高騰による負担増は、特に低所得世帯の家計に対して影響が大きいため、住民税非課税世帯を対象に生活支援給付を行ってきたが、その対象範囲を住民税均等割課税世帯にまで拡大し、当該世帯に対し1世帯当たり4万円を給付することで生活支援を行う。</p> <p>【歳入】 国庫支出金：新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金 27,000千円</p> <p>【歳出】 事業費（28,000千円） 住民税均等割課税世帯生活支援臨時給付金 28,000千円 住民税均等割のみ課税されている世帯700世帯×40千円＝28,000千円 事務費（334千円） 需用費133千円、役務費201千円</p>							
			既決予算(千円)		補正予算(千円)		予算総額(千円)			
事業費		0		28,334		28,334				
財源内訳	一般財源		0		1,334		1,334			
	国支出金		0		27,000		27,000			
	県支出金		0		0		0			
	その他		0		0		0			

実施計画書（補正予算）

事業名		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費			単位事業名				
								ページ番号	
実施主体		養父市		担当課	社会福祉課				
会計区分		コード	1	一般会計		当初補正区分	補正予算		
予算費目		款	3	民生費		項	1	社会福祉費	
						目	1	社会福祉総務費	
根拠法令等		養父市要綱（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事務要綱）							
事業実施期間		自 令和 4 年度 ～ 至 令和 4 年度							
事業の目的	対象（誰を・何を）	令和4年度非課税世帯、家計急変世帯							
	背景と目的	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、1世帯当たり5万円を給付する。							
事業の内容	事業概要または補正の内容	<p>電力・ガス・食品価格高騰による負担増は、特に低所得世帯の家計に対して影響が大きいと見られ、令和4年度住民税非課税世帯等を対象に、1世帯当たり5万円を給付することで生活支援を行う。</p> <p>【歳入】 国庫支出金： 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金(10/10) 138,185千円</p> <p>【歳出】 事業費（131,500千円） 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 131,500千円 令和4年度非課税世帯2,625世帯×50千円＝131,250千円 家計急変世帯5世帯×50千円＝250千円</p> <p>事務費（6,685千円） 報酬183千円、旅費4千円、需用費298千円、役務費1,217千円、負担金、補助及び交付金4,983千円</p>							
		既決予算(千円)	補正予算(千円)		予算総額(千円)				
事業費		0	138,185		138,185				
財源内訳	一般財源	0	0		0				
	国支出金	0	138,185		138,185				
	県支出金	0	0		0				
	その他	0	0		0				

実施計画書（補正予算）

事業名		物価高騰等影響緩和難病患者等支援給付金給付事業費			単位事業名					
								ページ番号		
実施主体	養父市			担当課	保険医療課					
会計区分	コード	1	一般会計			当初補正区分	補正予算			
予算費目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
根拠法令等	養父市要綱（物価高騰等影響緩和難病患者等支援給付金給付要綱）									
事業実施期間	自 令和 4 年度 ～ 至 令和 4 年度									
事業の目的	対象（誰を・何を）	指定難病等医療受給者証の交付を受けている者 特定疾病療養受療証の交付を受けている者								
	背景と目的	現在、原油や穀物等の価格が高い水準にあり、ガソリンなど燃料単価は高止まりし、商品物価も値上げする傾向になるなど生活全般に影響を与えている背景がある。 物価高騰等に直面する市民の中で、県の指定難病等医療受給者証の交付を受けている市民又は健康保険等の特定疾病療養受療証の交付を受けている市民に対し支援策を講じる。								
事業の内容	事業概要または補正の内容	物価高騰等の影響を受ける難病患者等への支援 【対象者】 ①指定難病等医療受給者証交付対象者 約185名（交付：兵庫県） ・指定難病受給者証 ・小児慢性受給者証 ・先天性血液凝固因子障害等医療受給者証 ・特定疾患医療受給者証 ②特定疾病療養受療証交付対象者 約65名（交付：保険者） 【支給額】 1人あたり20千円×250名 ※申請者は患者本人又は保護者 【事業期間】 事業決定から令和5年3月31日まで 【予算】 （歳入）新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金 3,247千円 （歳出）物価高騰等影響緩和難病患者等支援給付金 5,000千円								
		既決予算(千円)	補正予算(千円)		予算総額(千円)					
事業費		0	5,000		5,000					
財源内訳	一般財源	0	1,753		1,753					
	国支出金	0	3,247		3,247					
	県支出金	0	0		0					
	その他	0	0		0					

実施計画書（補正予算）

事業名		子育て世帯家計支援臨時給付金給付事業費		単位事業名				
							ページ番号	
実施主体		養父市		担当課	こども育成課			
会計区分		コード	1	一般会計		当初補正区分	補正予算	
予算費目		款	3	民生費	項	2	児童福祉費	
					目	1	児童福祉総務費	
根拠法令等								
事業実施期間		自 令和 4 年度 ～ 至 令和 4 年度						
事業の目的	対象（誰を・何を）	平成16年4月2日以降に出生し養父市に住民登録のある子どもを養育する者						
	背景と目的	エネルギー価格や食料品価格等の物価高騰により家計に影響を受けている子育て世帯に対し給付金を支給し、安心して子育てができるよう支援する。						
事業の内容	事業概要または補正の内容	<p>平成16年4月2日以降に出生し養父市に住民登録のある子どもを養育する者に対し、子ども1人当たり20,000円の給付金を支給する。</p> <p>【歳入】 国庫支出金：新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金 63,000千円</p> <p>【歳出】 子育て世帯家計支援臨時給付金 64,000千円 事務費（印刷製本費、郵券料、報酬ほか）1,442千円</p>						
		既決予算(千円)		補正予算(千円)		予算総額(千円)		
事業費		0		65,442		65,442		
財源内訳	一般財源	0		2,442		2,442		
	国支出金	0		63,000		63,000		
	県支出金	0		0		0		
	その他	0		0		0		

実施計画書（補正予算）

事業名		私立認定こども園等運営事業費			単位事業名				
							ページ番号		
実施主体		養父市		担当課	こども育成課				
会計区分	コード	1	一般会計		当初補正区分	補正予算			
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童福祉施設費
根拠法令等									
事業実施期間		自 令和 4 年度 ～ 至 令和 4 年度							
事業の目的	対象（誰を・何を）	市内私立認定こども園（たいようこども園、日光認定こども園、童和こども園）							
	背景と目的	エネルギー価格や食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内私立認定こども園に対し、光熱費等の価格上昇分の一部を支援することで継続的・安定的な保育サービスの提供を図る。							
事業の内容	事業概要または補正の内容	<p>《私立認定こども園に対する光熱費高騰対策》</p> <p>兵庫県が実施する「保育施設等への一時支援金」の基準額（施設区分、定員等に応じて段階的に県が設定）と同額を上乗せて私立園に補助する。なお、補助金の上限は、前年度の光熱費の総額から本年度の光熱費の総額を差し引いた額とする。</p> <p>●補助金上限額</p> <p>たいようこども園 県基準額558千円×2＝1,116千円</p> <p>日光認定こども園 県基準額450千円×2＝ 900千円</p> <p>童和こども園 県基準額198千円×2＝ 396千円</p> <p>【歳入】</p> <p>国庫支出金：新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金 1,000千円</p> <p>県支出金：保育施設等への一時支援金事業補助金 1,206千円</p> <p>【歳出】</p> <p>私立認定こども園運営費交付金 2,412千円</p>							
		既決予算(千円)		補正予算(千円)		予算総額(千円)			
事業費		408,955		2,412		411,367			
財源内訳	一般財源	133,792		206		133,998			
	国支出金	186,445		1,000		187,445			
	県支出金	87,317		1,206		88,523			
	その他	1,401		0		1,401			

実施計画書（補正予算）

事業名		母子保健事業費			単位事業名	物価高騰影響緩和妊婦支援給付金				
								ページ番号		
実施主体	養父市			担当課	健康課					
会計区分	コード	1	一般会計			当初補正区分	補正予算			
予算費目	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費	目	4	母子保健指導費
根拠法令等	養父市要綱（物価高騰影響緩和妊婦支援給付金要綱）									
事業実施期間	自 令和 4 年度 ～ 至 令和 4 年度									
事業の目的	対象（誰を・何を）		対象者概要：4月1日以降今年度末までの間に、母子健康手帳を所持し妊婦であったもの。							
	背景と目的		<p>現在、原油や穀物等の価格が高い水準にあり、ガソリンなど燃料単価は高止まりし、商品物価も値上げする傾向にあるなど生活全般に影響を与えている背景がある。</p> <p>物価高騰等に直面する市民（消費者）の中で、妊娠・出産という大切な時期にある妊婦に対し支援策を講じる。</p> <p>具体的には、妊娠出産に係る物品購入費や子ども用品など影響は多岐にわたり、その負担緩和に取り組む。</p>							
事業の内容	事業概要または補正の内容		<p>(1) 対象者 4月1日以降今年度末までの間に、母子健康手帳を所持し妊婦であったもの。</p> <p>(2) 対象者数 (現在)約100人、(今後の見込み)50人 計150人</p> <p>(3) 支給額 妊婦1名に対し、20,000円を支給</p> <p>(4) 事業期間 事業決定から令和5年3月31日</p> <p>(5) 支給日 手続き完了後、支給する。</p> <p>(6) 歳入歳出 歳入：新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金 2,000千円 歳出：物価高騰影響緩和妊婦支援給付金 3,000千円</p>							
		既決予算(千円)			補正予算(千円)			予算総額(千円)		
事業費		35,198			3,000			38,198		
財源内訳	一般財源	30,273			1,000			31,273		
	国支出金	4,450			2,000			6,450		
	県支出金	439			0			439		
	その他	36			0			36		